

第69回日本人口学会大会（2017年度）

親と同居の未婚者の 最近の状況

総務省統計研究研修所

西 文彦

2017年6月10日

研究の位置付け

- 総務省統計研究研修所の調査研究の一環
- また、本研究は、国立社会保障・人口問題研究所の文部科学研究費補助金プロジェクト「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者：岩澤美帆)への研究協力の一環としても行われている。研究内容は全て執筆者の個人的見解であり、執筆者・研究代表者が所属する機関の見解を示すものではない。

先行研究

- 2005年度統計関連学会連合大会で報告
時系列分析の結果
- 2013年度日本人口学会大会で報告
コホート分析の結果
- 2016年度日本人口学会大会で報告
親と同居の壮年未婚者のうち、基礎的
生活条件を親に依存している可能性のある
者の分析の結果

研究の背景

- 親と同居の壮年(35～44歳)未婚者数が、2010年以降、300万人前後で高止まりする中、近年、「親子共倒れ」と表現される事例もしばしば耳にするようになった。

このような状況の下、「親子共倒れ」を未然に防ぐために、そのリスクを抱えている者が、どのくらい存在しているかを、壮年者以外についても、正確に把握する必要が生じている。しかしながら、他に実態を把握した例が見当たらないため、ここで、分析を試みることにしたものの。

研究の目的

- 親と同居の未婚者のうち、基礎的生活条件
を親に依存している可能性のある者の数の
推計を試みる。

すなわち、親と同居の未婚者のうち、「親
子共倒れ」のリスクを抱えている者の数の
推計を試みる。

使用したデータ

- 労働力調査（総務省統計局）の
9月のデータ
- 対象地域 全国
- 対象年次
1980, 1985, 1990, 1995, 2000,
2005～2016年

推計の方法

- 親と同居の未婚者のうち、基礎的生活条件
を親に依存している可能性のある者を以下の
3種類と仮定する。

①完全失業者

②無就業・無就学者

③臨時雇・日雇者

用語の定義

①完全失業者

完全失業者とは、次の3つの条件を満たす者をいう。

- ・仕事がなく、調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）。
- ・仕事があればすぐ就くことができる。
- ・調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）。

用語の定義(つづき)

②無就業・無就学者

無就業・無就学者とは、就業、通学及び家事のいずれもしていない人のことである。

したがって、通学には含まれない職業訓練のみを受けている人や病院に3か月以上入院している人なども含まれているが、それらは極めて少数であると考えられる。

一方、ニートは、一般的に、無就業・無就学で、なおかつ職業訓練も受けていない人のことを指す。

用語の定義(つづき)

③臨時雇・日雇者

臨時雇・日雇者の定義は以下のとおりである。

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて
雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

表1 親と同居の壮年未婚者数（35-44歳）

— 全国（1980年，1985年，1990年，1995年，2000年，2005年，2010年，2015年，2016年）

（万人）

親と同居の壮年未婚者（35-44歳）	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年
総数	39	68	112	124	159	212	295	308	288
①うち完全失業者数	2	4	7	8	13	18	29	23	21
②うち無就業・無就学者数	3	7	9	7	8	16	23	19	18
③うち臨時雇・日雇者数	1	3	4	3	7	15	22	11	14
基礎的生活条件を親に依存している 可能性のある者の数（①+②+③）	5	14	19	17	28	48	75	53	52
完全失業率（%）	4.9	7.0	7.3	6.8	9.1	9.6	11.5	8.3	8.1
（特掲）									
35-44歳人口	1,755	1,988	1,970	1,676	1,590	1,689	1,839	1,813	1,769
うち親と同居の未婚者の割合（%）	2.2	3.4	5.7	7.4	10.0	12.6	16.1	17.0	16.3
完全失業率（%）	1.3	1.8	1.6	2.3	3.0	3.8	4.8	3.3	2.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

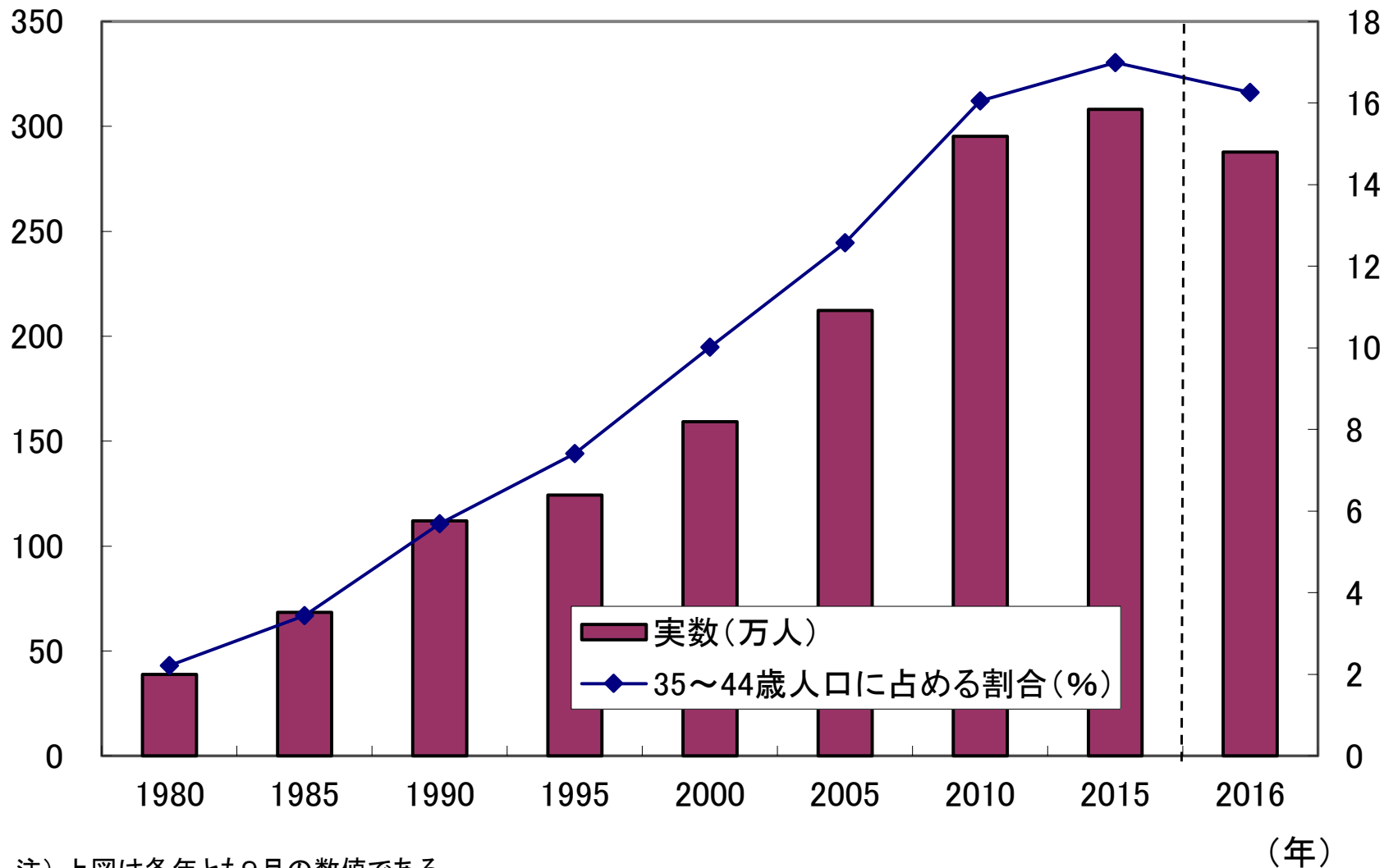
注）上表は各年とも9月の数値である。

図1-1 親と同居の壮年未婚者(35~44歳)数の推移

(万人)

—全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015, 2016年)

(%)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

- ・親と同居の壮年未婚者(35-44歳)は、第2次ベビーブーマー世代が、2016年から、この年齢層から上の年齢層へ移行し始めたため、実数は308万人(2015年)から288万人(2016年)に減少。1年間で20万人減と大幅な減少は、1980年以降、初めてのこと。
- ・一方、親と同居の割合も17.0%(2015年)から16.3%(2016年)に低下。

Ref. 生活困難者自立支援制度(2015年4月～)

図1-2 親と同居の壮年未婚者(35~44歳)の完全失業率の推移
—全国(1980,1985,1990,1995, 2000, 2005, 2010, 2015, 2016年)

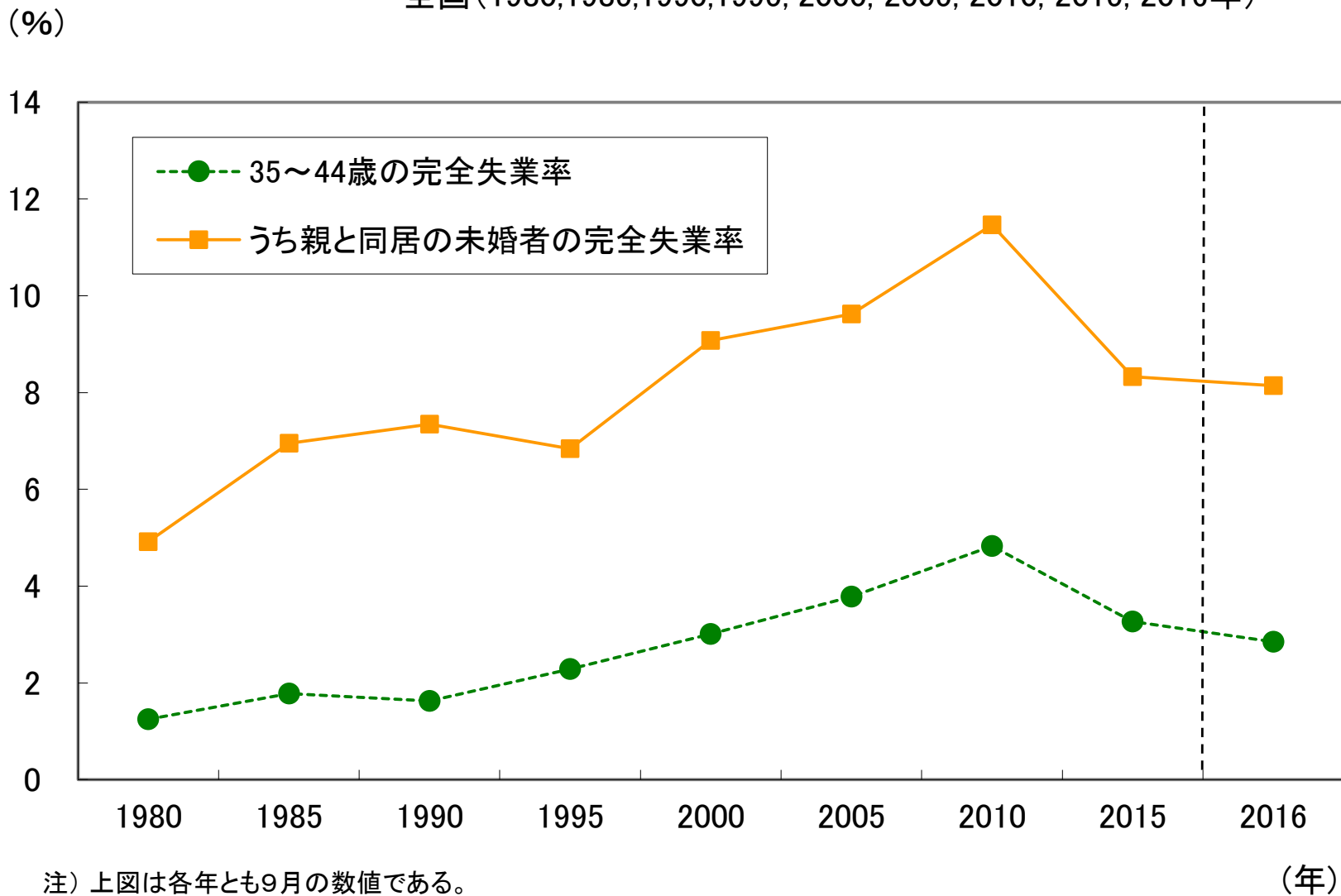
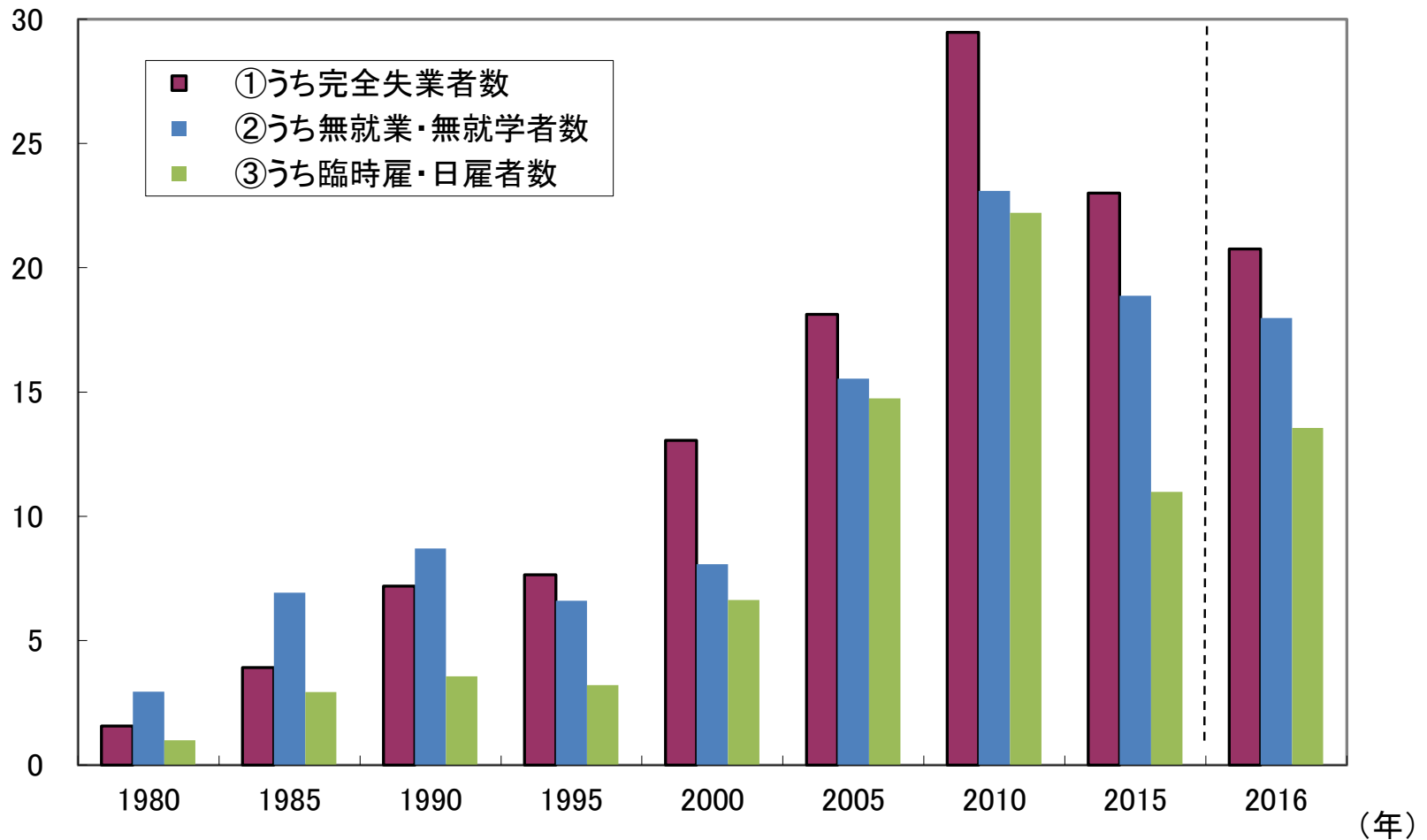


図1-3 親と同居の未婚者のうち基礎的生活条件を親に依存している
可能性のある人(35～44歳)の内訳の推移
—全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015, 2016年)

(万人)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

生活困難者自立支援制度発足後の 無就業・無就学者の状況(2015年4月以降)

35-44歳人口のうち、無就業・無就学者は、2014年9月の43万人から、僅か1年間で、2015年9月には37万人に減少し、2016年9月も37万人となっている。

このうち、親と同居の未婚者についても、2014年9月の25万人から、僅か1年間で、2015年9月には19万人に減少し、2016年9月も18万人となっている。

これまで動きの少なかった無就業・無就学者が、減少し始めている。

・親と同居の未婚者(35-44歳)のうち、「**基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者**」(親子共倒れのリスクを抱えている可能性がある)の数は、75万人(2010年)から52万人(2016年)と、6年間で、約3分の2に減少。

・**完全失業者、無就業・無就学者及び臨時雇・日雇者の、いずれも減少。**

表2 親と同居の若年未婚者数（20-34歳）

— 全国（1980年，1985年，1990年，1995年，2000年，2005年，2010年，2015年，2016年）

（万人）

親と同居の若年未婚者（20-34歳）	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年
総数	817	879	1,040	1,147	1,201	1,170	1,064	932	908
①うち完全失業者数	27	37	34	57	98	89	89	54	49
②うち無就業・無就学者数	15	12	15	18	21	37	35	34	32
③うち臨時雇・日雇者数	30	43	58	89	126	143	126	60	52
基礎的生活条件を親に依存している 可能性のある者の数（①+②+③）	72	92	106	163	245	269	250	148	134
完全失業率（%）	4.1	5.1	3.8	5.9	9.5	9.1	10.1	7.1	6.6
（特掲）									
20-34歳人口	2,765	2,507	2,492	2,689	2,732	2,584	2,237	2,006	1,984
うち親と同居の未婚者の割合（%）	29.5	35.1	41.7	42.7	44.0	45.3	47.5	46.5	45.8
完全失業率（%）	2.5	3.4	2.8	4.6	6.6	6.0	6.7	4.6	4.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

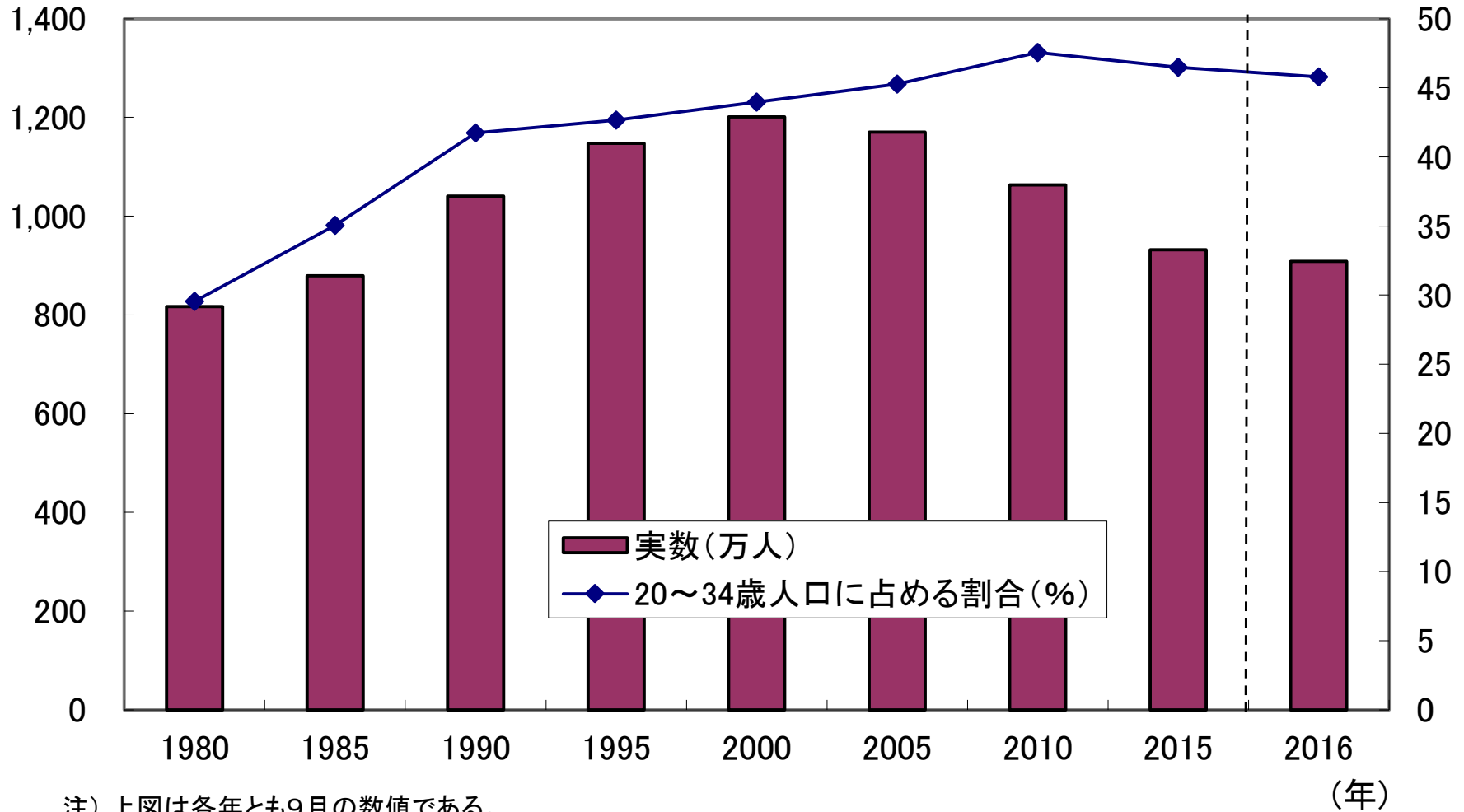
注）上表は各年とも9月の数値である。

図2-1 親と同居の若年未婚者(20~34歳)数の推移

—全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015, 2016年)

(万人)

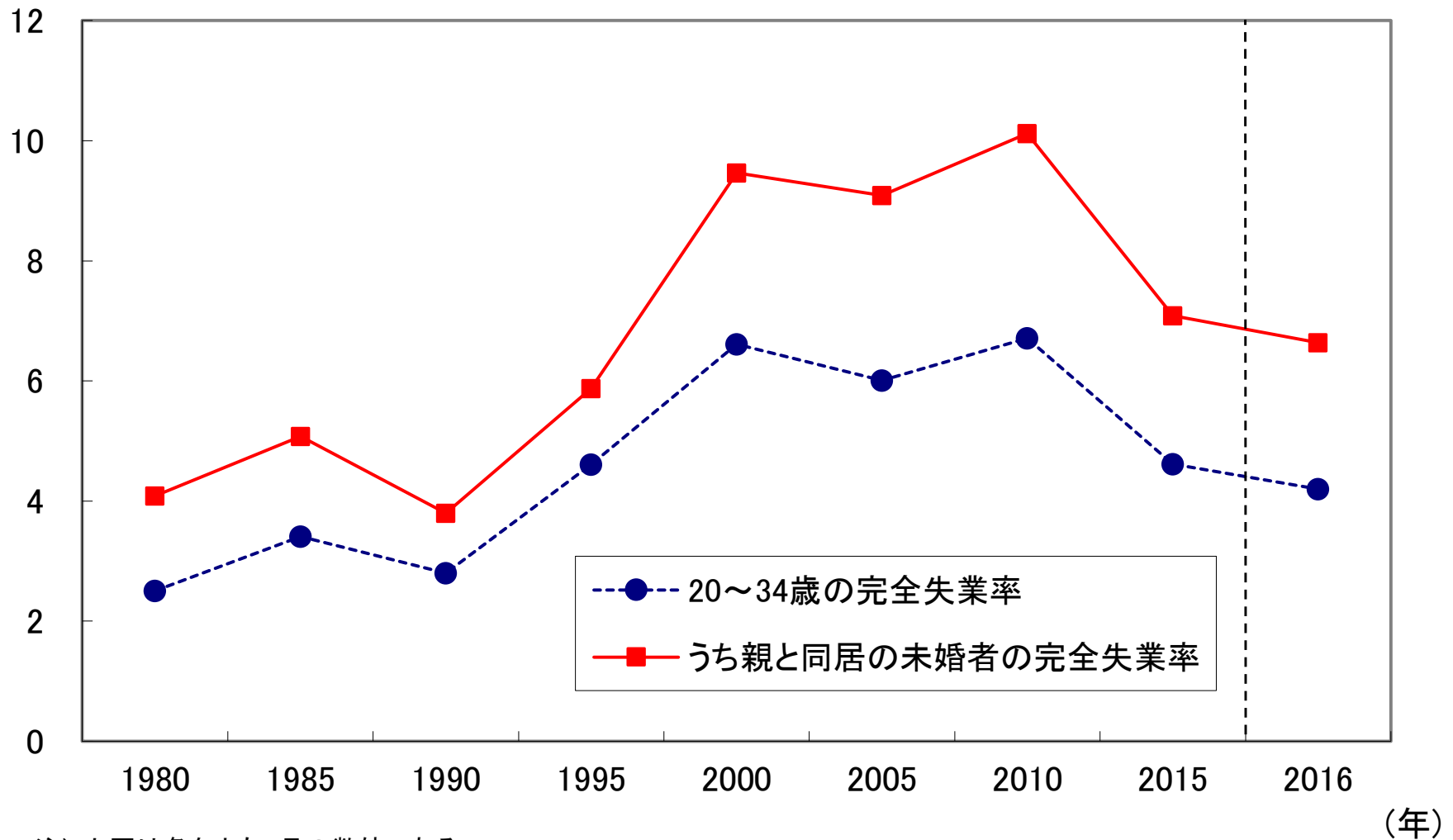
(%)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

- ・親と同居の若年未婚者(20-34歳)は、第2次ベビーブーマー世代の年長者が34歳であった2005年の1170万人から、2016年には908万人と、11年間で、約4分の3に減少。
- ・一方、親と同居の割合は、45.3%(2005年)から45.8%(2016年)と、ほぼ横ばいとなっている。

図2-2 親と同居の若年未婚者(20~34歳)の完全失業率の推移
—全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015, 2016年)

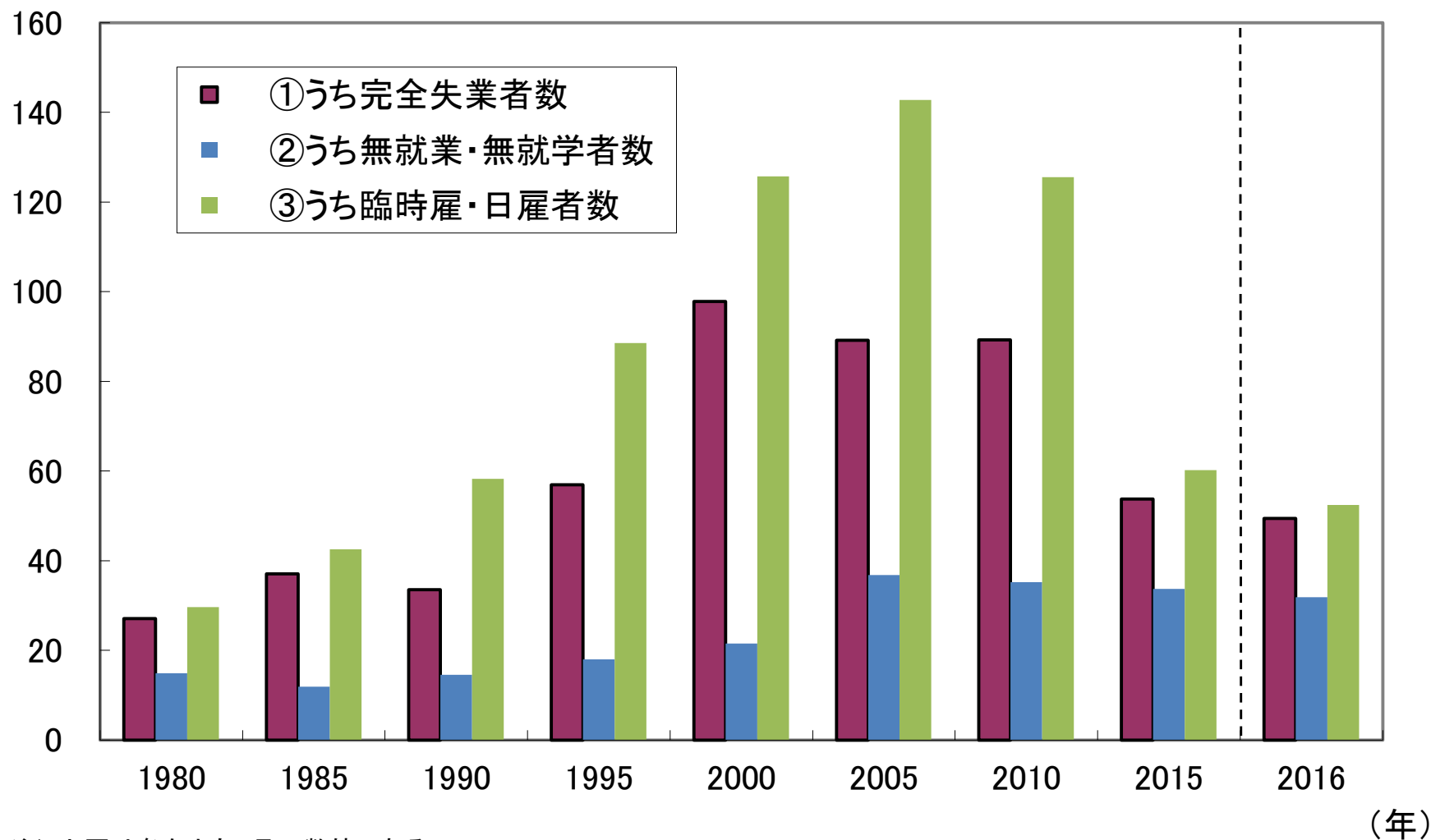


注) 上図は各年とも9月の数値である。

図2-3 親と同居の未婚者のうち基礎的生活条件を親に依存している
可能性のある人(20~34歳)の内訳の推移

—全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015, 2016年)

(万人)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

・親と同居の未婚者(20-34歳)のうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者」の数は、第2次ベビーブーマー世代の年長者が34歳であった2005年の269万人から、2016年には134万人と、11年間で、半数以下に減少したものの、未だ100万人を大幅に超えている。

表3 親と同居の高年未婚者数(45-54歳) — 全国(2013年, 2014年, 2015年, 2016年)

(万人)

親と同居の高年未婚者 (45-54歳)	2013年	2014年	2015年	2016年
総数	136	151	157	158
①うち完全失業者数	13	14	12	10
②うち無就業・無就学者数	13	18	18	15
③うち臨時雇・日雇者数	5	5	5	6
基礎的生活条件を親に依存している 可能性のある者の数(①+②+③)	30	36	35	31
完全失業率 (%)	10.8	11.3	9.2	7.6
(特掲)				
45-54歳人口	1,614	1,640	1,672	1,711
うち親と同居の未婚者の割合 (%)	8.4	9.2	9.4	9.2
完全失業率 (%)	3.3	3.2	3.1	2.4

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は各年とも9月の数値である。

図3-1 親と同居の高年未婚者(45~54歳)数の推移
—全国(2013, 2014, 2015, 2016年)

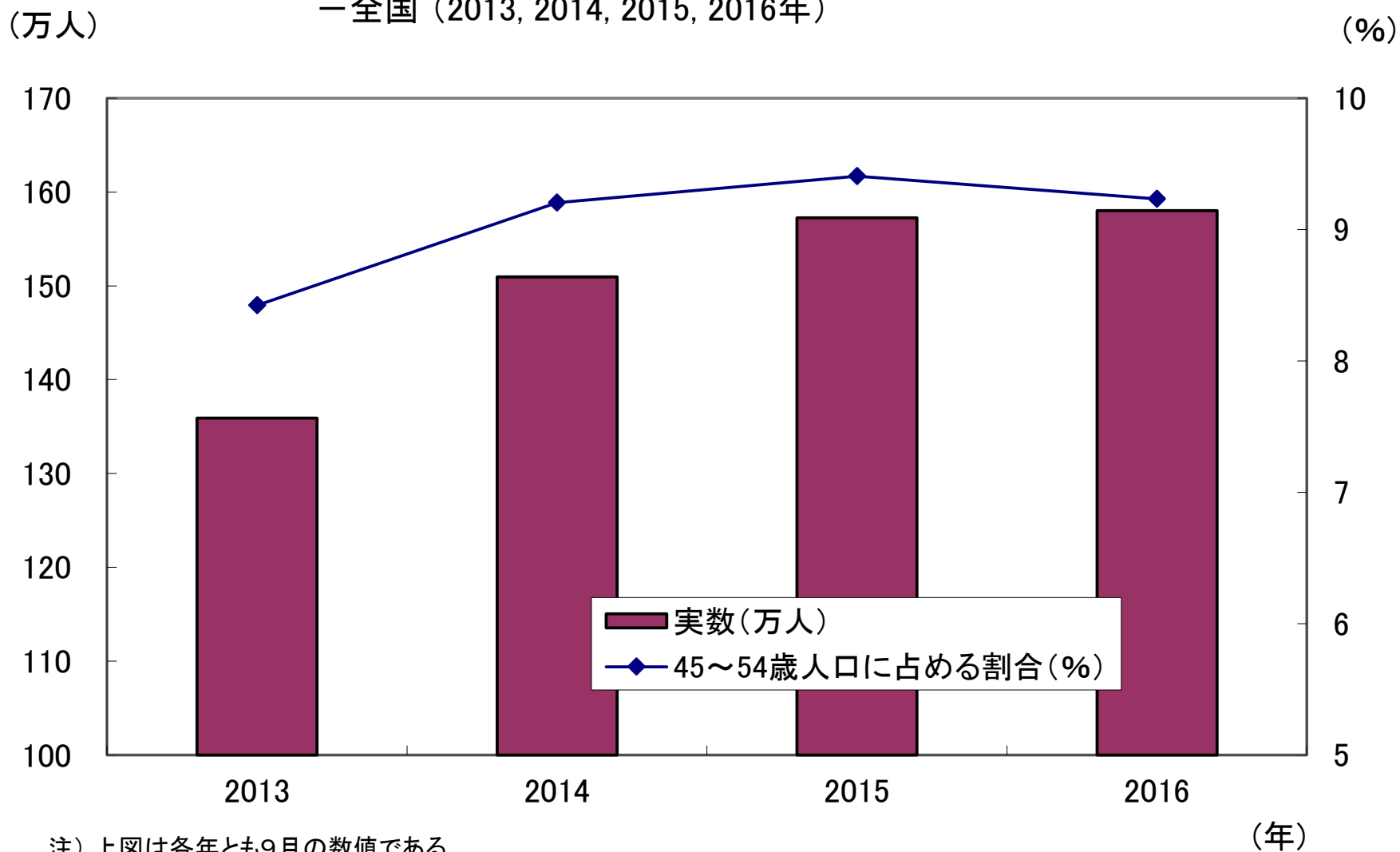
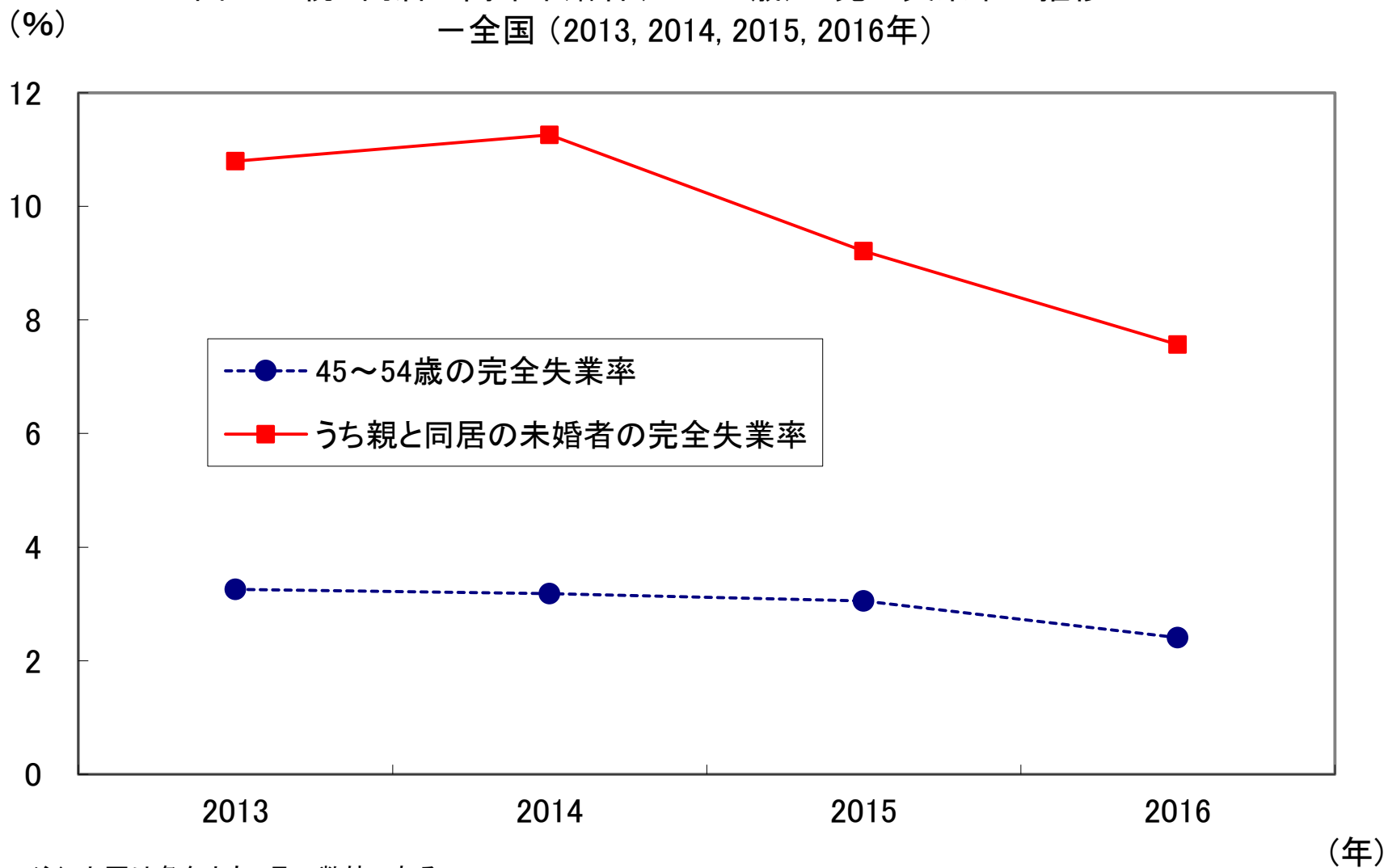


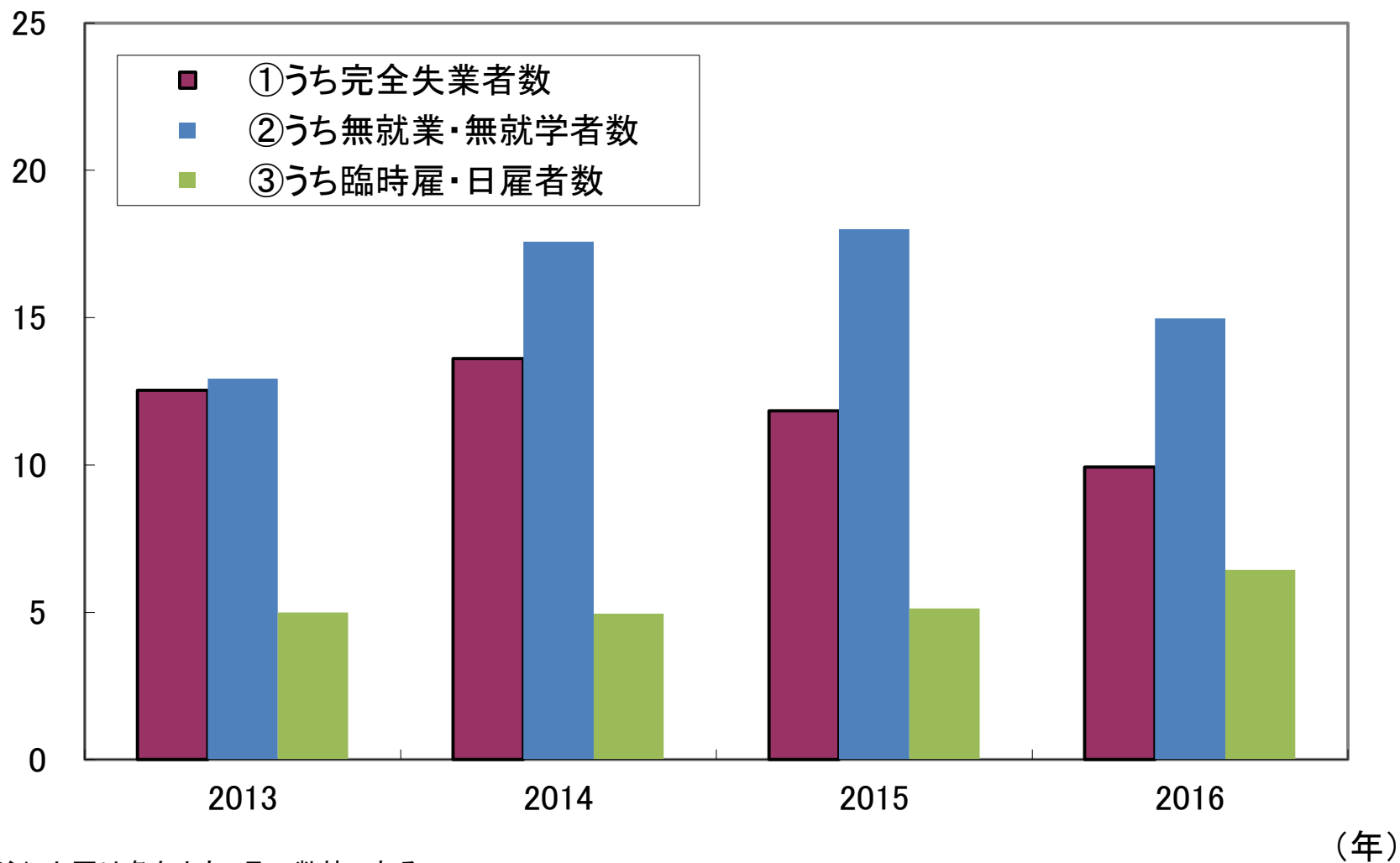
図3-2 親と同居の高年未婚者(45～54歳)の完全失業率の推移
—全国(2013, 2014, 2015, 2016年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

図3-3 親と同居の未婚者のうち基礎的生活条件を親に依存している
可能性のある人(45～54歳)の内訳の推移
—全国(2013, 2014, 2015, 2016年)

(万人)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

表4 親と同居の若年未婚者数（45-54歳）

— 全国（1980年，1985年，1990年，1995年，2000年，2005年，2010年，2015年，2016年）

（万人）

親と同居の若年未婚者（45-54歳）	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年
総数	18	18	24	46	69	83	107	157	158
（特掲）									
45-54歳人口	1,535	1,620	1,715	1,946	1,939	1,655	1,565	1,672	1,711
うち親と同居の未婚者の割合（%）	1.2	1.1	1.4	2.4	3.6	5.0	6.8	9.4	9.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注）上表は各年とも9月の数値である。

- ・親と同居の高年未婚者(45-54歳)は、1980年の18万人から、2016年には158万人と、36年間で、**約9倍に増加**。
- ・親と同居の割合も、1.2%(1980年)から9.2%(2016年)に上昇。
- ・第2次ベビーブーマー世代が、2016年から、この年齢層へ移行し始めたため、**今後、実数は、さらに増加する見込み**。

- ・親と同居の未婚者(45-54歳)のうち、「**基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者**」の数は、31万人(2016年)に上っている。この年齢層では、35-44歳よりも、親が、さらに高齢になっていることが想定されるので、**親子共倒れが間近に迫っている世帯が多く存在していることが懸念される。**

基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者

- ・各年齢層において、その構成に大きな違いがある。
- ・20-34歳では、臨時雇・日雇者、完全失業者、無就業・無就学者の順に、割合が高く、この年齢層では、**非正規雇用**の問題が大きいことがわかる。
- ・35-44歳では、完全失業者、無就業・無就学者、臨時雇・日雇者の順に、割合が高く、この年齢層では、**失業**の問題が大きいことがわかる。

基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者 (つづき)

- ・45-54歳では、無就業・無就学者、完全失業者、臨時雇・日雇者の順に、割合が高く、この年齢層では、**無就業・無就学の問題**が大きいことがわかる。

推計上の問題点

- ここでいう「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者」には、個人的な資産があり、親子共倒れのリスクを抱えていない親子が含まれている可能性がある。
- 臨時雇・日雇者以外の非正規雇用者の中にも、親子共倒れのリスクを抱えている親子が含まれている可能性がある。

まとめ

1. 親と同居の壮年未婚者(35-44歳)

- ・2015年から2016年にかけて、僅か1年間で20万人の大幅な減少。これは、1980年以降、初めてのこと。
- ・2015年以降、これまで動きの少なかった無就業・無就学者が、減少し始めている。
- ・このうち、親子共倒れのリスクを抱えている可能性がある者の数は、2010年から2016年にかけて、約3分の2に減少。

まとめ (つづき)

2. 親と同居の若年未婚者(20-34歳)

- ・2005年から2016年にかけて、約4分の3に減少。
- ・このうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者」の数は、2005年から2016年にかけて、半数以下に減少。

まとめ (つづき)

3. 親と同居の高年未婚者(45-54歳)

- ・1980年の18万人から、2016年には158万人と、約9倍に増加。
- ・このうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者」の数は、31万人(2016年)。
- ・親子共倒れが間近に迫っている世帯が多く存在していることが懸念される。

第69回日本人口学会大会（2017年度）

本稿の関連論文は、以下の総務省統計研究研修所ウェブサイトに掲載されている。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/saika.htm>

THE END

総務省統計研究研修所

西 文彦